

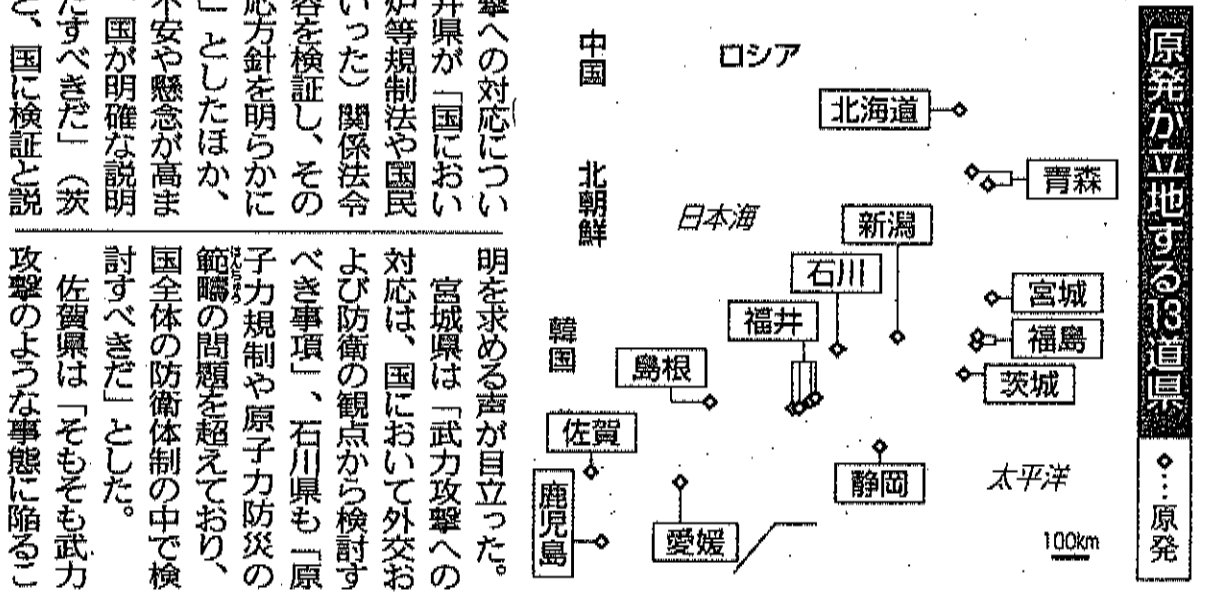
質問……原発攻撃を想定すべきか

「国の検討課題」大勢

ロシアによるウクライナ侵攻で連
転中の原発が攻撃されたことを受
け、共同通信は二十一日までに、日
本国内の原発防護態勢に対する考え
を、立地する十三道県と原発を持つ
電力十一社（建設中を含む）に取材
した。原発の安全対策が武力攻撃を
想定していない現状について、ほぼ
全ての道県が国で検討すべき課題だ
との考えを示した。■関連⑥面

電力各社も「外交上、防
衛上の観点から国が対処す
る課題」などとし、自主的
に対策を取るとした社はな
かった。史上初めて現実と
なった原発攻撃という事態
に加え、北朝鮮の相次ぐミ
サイル発射実験などで安全
保障上の懸念が高まる中、
国レベルの広範な議論が求
められそうだ。

武力攻撃への対応につい
ては、福井県が「国におい
て（原子炉等規制法や国民
保護法といった）関係法令
などの内容を検証し、その
結果と対応方針を明らかに
すべきだ」としたほか、
「国民の不安や懸念が高ま
っており、国が明確な説明
責任を果たすべきだ」（茨
城県）など、国に検証と説



とがないよう、国には外交
などのあらゆる努力をして
ほしい」とした上で「国防
の観点から国が責任を持つ
て検討してほしい」と答え
た。

鳥根県は「現在の日本
は、物理的にミサイルを撃
たれる状況にあるからとい
って、撃たれることを前提
とした社会経済体制を取っ
てはいない。今回の侵攻は
国際秩序に対する挑戦であ
り、国際社会が結束して断
固たる対応を取ることを通
じて秩序維持を図り、堅持
することが重要」と訴え
た。

取材は三、四月、質問票
を送付して回答を得た。新
規制基準で武力攻撃を「想
定すべきだ」「想定しな
くてよい」との選択肢を示
したが、どちらかを選んだ
自治体や電力会社はなく、
全てが自由記述で答えた。

立地13道県・電力11社